

令和7年度上期

業 務 状 況 説 明 書

北千葉広域水道企業団

# 令和7年度上期の業務状況

## 1 事業の概要

### (1) 用水供給事業

当期の給水量は、86,458,989m<sup>3</sup>で、前年同期に比して2,484,192m<sup>3</sup>の増となりました。また、当初予算における当期の予定給水量86,626,900m<sup>3</sup>に対する執行率は、99.8%となりました。

なお、一日最大給水量は、8月4日に491,260m<sup>3</sup>（前年同期比4,902m<sup>3</sup> 1.0%の増）を記録し、これは現在の安定水利権に基づく給水可能量499,800m<sup>3</sup>/日に対し98.3%の水準となっています。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	令和7年度 上期 (A)	令和6年度 上期 (B)	比 較	
			増減 (A)-(B)	対前年同期比
取 水 量	90,581,600	88,396,700	2,184,900	102.5 %
送 水 量	88,119,240	85,467,230	2,652,010	103.1 %
有 収 水 量 (給 水 量)	86,458,989	83,974,797	2,484,192	103.0 %
一日最大給水量	(8/4) 491,260	(8/28) 486,358	4,902	101.0 %

### (2) 水源開発事業

水源施設費として、思川開発事業に係る水源地域対策特別措置法負担金及び基金事業負担金41,317千円を執行しました。

### (3) 改良事業

改良事業費として、4系沈澱池リンクベルト設備改良工事などを実施したことにより185,315千円を執行しました。

### (4) 建設改良事業等

建設改良費として、排水処理施設計算制御設備更新工事、共有施設更新・改良工事負担金などを実施したことにより974,379千円を執行しました。

また、企業債償還金（上期分）として定時償還額935,279千円を執行しました。

## 2 経理の状況

### (1) 予算の執行状況 (令和7年9月30日)

#### ア 収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事業収益	13,165,575	0	13,165,575	6,596,086	50.1%
営業収益	12,621,574	0	12,621,574	6,321,450	50.1%
営業外収益	544,001	0	544,001	274,636	50.5%

(注) 長期前受金戻入の執行額は、予算額の1/2相当額を計上した。

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事業費用	12,768,623	0	12,768,623	6,644,248	52.0%
営業費用	11,909,180	0	11,909,180	6,444,663	54.1%
営業外費用	853,943	0	853,943	199,585	23.4%
予 備 費	5,500	0	5,500	0	0.0%

(注) 減価償却費の執行額は、予算額の1/2相当額を計上した。

イ 資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資 本 的 収 入	225,500	0	225,500	0	0.0%
企 業 債	225,500	0	225,500	0	0.0%

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資 本 的 支 出	4,425,306	0	4,425,306	2,136,290	48.3%
水 源 施 設 費	43,199	0	43,199	41,317	95.6%
改 良 事 業 費	735,000	0	735,000	185,315	25.2%
建 設 改 良 費	1,767,331	0	1,767,331	974,379	55.1%
企 業 債 償 還 金	1,879,776	0	1,879,776	935,279	49.8%

(2) 損益計算書(消費税抜き表示)

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,716,398		
(2) その他の営業収益	<u>30,375</u>	5,746,773	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,402,952		
(2) 送水費	136,668		
(3) 総係費	187,493		
(4) 減価償却費	<u>2,934,404</u>	<u>4,661,517</u>	
営業利益			1,085,256
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	267,128		
(3) 雑収益	<u>7,405</u>	274,633	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>199,585</u>	<u>199,585</u>	<u>75,048</u>
経常利益			1,160,304
当期純利益			1,160,304
前期繰越利益剰余金			1,530,907
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当期未処分利益剰余金			<u><u>2,691,211</u></u>

(3) 貸借対照表 (消費税抜き表示)

(令和7年9月30日)  
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,681,824	
ロ 建 物	17,335,255		
減価償却累計額	<u>△ 13,073,452</u>	4,261,803	
ハ 構 築 物	139,967,747		
減価償却累計額	<u>△ 80,746,494</u>	59,221,253	
ニ 機 械 及 び 装 置	54,387,826		
減価償却累計額	<u>△ 30,302,258</u>	24,085,568	
ホ 車 両 運 搬 具	6,738		
減価償却累計額	<u>△ 6,401</u>	337	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	603,404		
減価償却累計額	<u>△ 503,361</u>	100,043	
ト リ ー ス 資 産	4,704		
減価償却累計額	<u>△ 2,509</u>	2,195	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,407,514</u>	
有形固定資産合計			95,760,537
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		25,633,277	
ロ その他無形固定資産		<u>6,192</u>	
無形固定資産合計			25,639,469
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>199,908</u>	
投資その他の資産合計			<u>199,908</u>
固定資産合計			<u>121,599,914</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		2,974,523	
(2) 未 収 金		1,053,310	
(3) 有 価 証 券		2,793,740	
(4) 貯 蔵 品		94,604	
(5) 前 払 金		257,698	
(6) そ の 他 流 動 資 産		<u>134,790</u>	
流動資産合計			<u>7,308,665</u>
資 産 合 計			<u><u>128,908,579</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,592,045		
企業債合計		20,592,045	
(2) リース債務		1,897	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	536,620		
引当金合計		536,620	
固定負債合計			21,130,562
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	944,496		
企業債合計		944,496	
(2) リース債務		604	
(3) 未払金		82,254	
(4) その他流動負債		574,749	
流動負債合計			1,602,103
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		38,737,391	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 28,066,005	
繰延収益合計			10,671,386
負債合計			33,404,051

資本の部

6 資本金			
(1) 他会計繰入資本金		17,517,030	
(2) 他会計出資金		10,445,867	
(3) 組入資本金		64,221,933	
資本金合計			92,184,830
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	592,167		
ロ その他資本剰余金	36,320		
資本剰余金合計		628,487	
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処分利益剰余金	2,691,211		
利益剰余金合計		2,691,211	
剰余金合計			3,319,698
資本合計			95,504,528
負債資本合計			128,908,579

## 【注記】

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表等関連

#### 1 賞与引当金の取崩し

令和7年度上期において、期末手当及び勤勉手当を支給（手当に係る法定福利費を含む。）するため、賞与引当金56,249千円を取り崩している。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

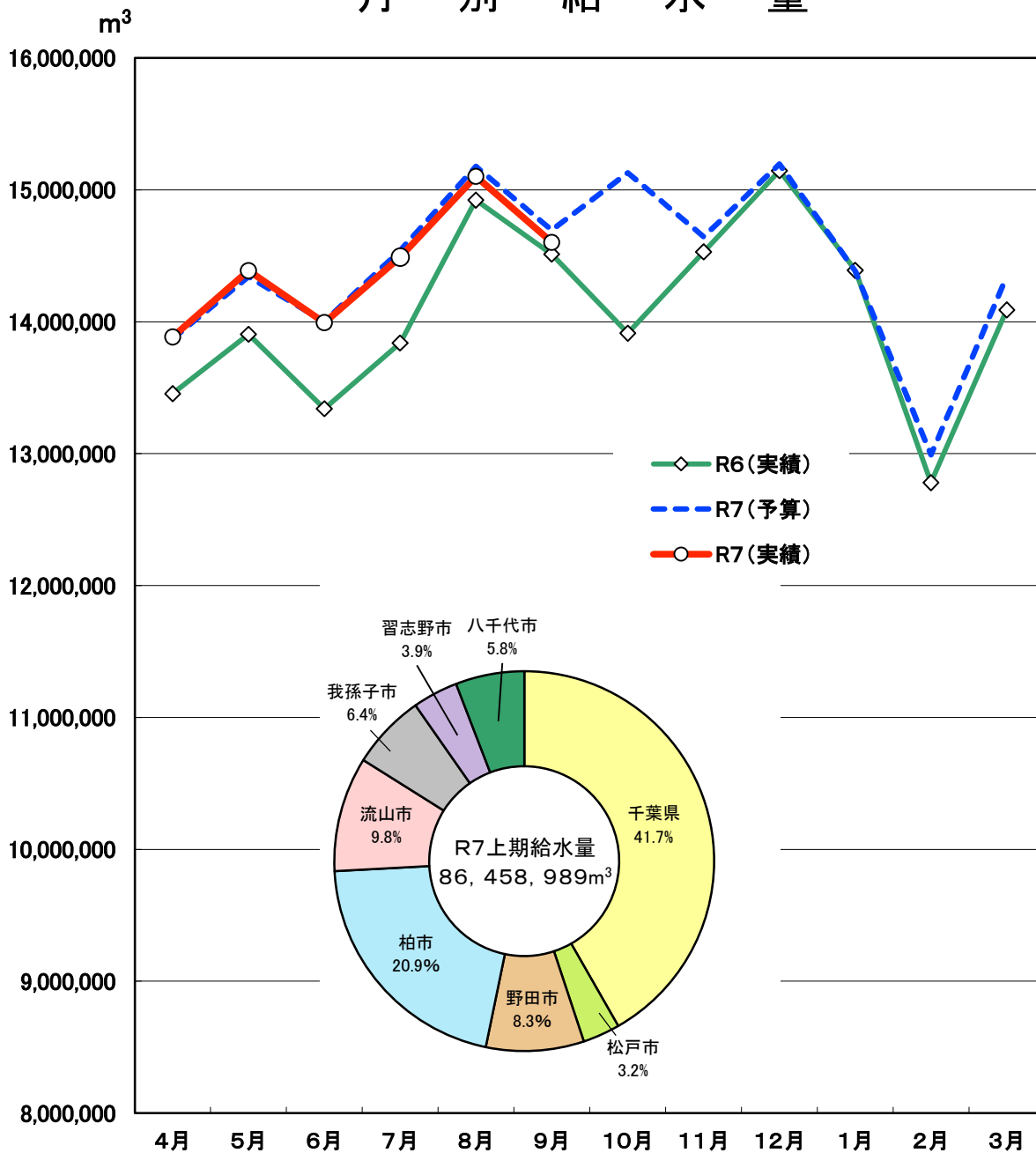
#### 2 リース期間の途中において当該リース契約を解除することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（重要性の乏しいものを除く。）

1年内 5,178千円

1年超 4,131千円

計 9,309千円

# 月別給水量



# 令和6年度決算の状況

## 1 事業の概要

### (1) 用水供給事業

当年度の年間有収水量は 168,819,539 m<sup>3</sup>で、対前年度比 1,295,048 m<sup>3</sup>、0.8%の増となりました。

また、一日平均給水量は 462,519 m<sup>3</sup>で対前年度比 1.0%の増となり、一日最大給水量は 12月24日に 491,811 m<sup>3</sup>で対前年度比 0.3%の増となりました。

なお、有収率は 98.0%（前年度 98.1%）となり、負荷率は 94.0%（前年度 93.3%）となりました。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	対前年度比
年間取水量	176,394,900	174,904,900	1,490,000	100.85 %
年間送水量	172,246,740	170,863,260	1,383,480	100.81 %
年間有収水量	168,819,539	167,524,491	1,295,048	100.77 %
一日平均給水量	462,519	457,717	4,802	101.05 %
一日最大給水量	(12/24) 491,811	(12/13) 490,523	1,288	100.26 %
有 収 率	98.01 %	98.05 %	△0.04	—

### (2) 水源開発事業の状況

水源施設費として、思川開発事業に係る水特事業負担金等 60,139 千円を納付しました。

### (3) 改良事業費等の状況

改良事業費として、導水管更新に伴うトンネル築造工事等で 3,780,359 千円、取水ポンプ電気設備や2系沈澱池沈降装置等の更新工事で 2,664,288 千円を執行したほか、事務費 86,648 千円を執行しました。

また、建設改良費として、共有施設更新・改良工事負担金や送水管更新第1期事業に伴う実施設計業務委託等で 624,038 千円を執行しました。

## 2 経理の状況

### (1) 収益的収支

事業収益決算額 13,184,841 千円（対前年度比 299,443 千円、2.2%の減）に対し、事業費用決算額は 11,819,514 千円（対前年度比 32,612 千円、0.3%の増）となり、この結果、当年度純利益は 682,681 千円となりました。

このうち事業収益の内訳は、営業収益 12,613,880 千円（対前年度比 1.1%減）、営業外収益 570,961 千円（対前年度比 21.9%減）となりました。

営業収益は、給水収益 12,493,437 千円（対前年度比 0.1%減）、受託工事収益 64,298 千円（対前年度比 66.0%減）、その他の営業収益 56,146 千円（対前年度比 1.2%増）となりました。

また、営業外収益のうち、長期前受金戻入は 555,935 千円（対前年度比 0.9%減）となりました。

一方、事業費用の内訳は、営業費用 11,387,971 千円（対前年度比 0.8%増）、営業外費用 416,196 千円（対前年度比 0.1%増）、特別損失 15,347 千円（対前年度比 78.3%減）となりました。

このうち営業費用は、原水及び浄水費 4,644,039 千円（対前年度比 3.0%減）、送水費 534,706 千円（対前年度比 7.3%増）、総係費 475,681 千円（対前年度比 3.2%減）、受託工事費 100,530 千円（対前年度比 46.8%減）、減価償却費 5,420,287 千円（対前年度比 4.9%増）及び資産減耗費 212,728 千円（対前年度比 26.5%増）となりました。

また、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は 369,626 千円（対前年度比 10.7%減）となりました。

その他、特別損失は、建設仮勘定からの除却に伴う減損損失で 15,347 千円（皆増）となりました。

### (2) 資本的収支

資本的収入決算額は 1,037,200 千円（対前年度比 27.3%減）で、その内訳は企業債 1,037,200 千円となりました。

一方、資本的支出決算額は 9,245,416 千円（対前年度比 19.3%減）で、その内訳は水源施設費 60,139 千円（対前年度比 60.3%減）、改良事業費 6,531,295 千円（対前年度比 24.2%減）、建設改良費 624,038 千円（対前年度比 55.6%増）、企業債償還金 2,029,944 千円（対前年度比 2.7%減）となりました。

なお、資本的支出決算額は予算額に比べ 145,572 千円の減となり、不用額としました。

この結果、1,037,200 千円から、資本的支出決算額（損益勘定留保資金にて財源充当した継続費逓次繰越額 274,771 千円を除く。）8,970,646 千円を差し引いた資本的収支不足額は 7,933,446 千円となりました。

この不足額については過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 143,440 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 638,606 千円、減債積立金 848,226 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,893,506 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,409,668 千円で補て

んしました。

### 3 令和6年度決算報告書

#### (1) 収益の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事業収益	13,171,746	0	13,171,746	13,184,841	100.1%
営業収益	12,615,125	0	12,615,125	12,613,880	100.0%
営業外収益	556,621	0	556,621	570,961	102.6%

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事業費用	11,939,953	0	11,939,953	11,819,514	99.0%
営業費用	11,502,908	0	11,502,908	11,387,971	99.0%
営業外費用	416,198	0	416,198	416,196	100.0%
特別損失	15,347	0	15,347	15,347	100.0%
予備費	5,500	0	5,500	0	0.0%

## (2) 資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収 入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資本的收入	1,038,700	0	1,038,700	1,037,200	99.9%
企業債	1,038,700	0	1,038,700	1,037,200	99.9%

(支 出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資本的支出	9,116,218	274,771	9,390,989	9,245,416	98.4%
水源施設費	61,590	0	61,590	60,139	97.6%
改良事業費	6,314,000	274,771	6,588,771	6,531,295	99.1%
建設改良費	710,684	0	710,684	624,038	87.8%
企業債償還金	2,029,944	0	2,029,944	2,029,944	100.0%

(3) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	11,357,670		
	(2) 受託工事収益	64,298		
	(3) その他の営業収益	<u>51,041</u>	11,473,009	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	4,295,933		
	(2) 送水費	490,005		
	(3) 受託工事費	91,391		
	(4) 総係費	465,166		
	(5) 減価償却費	5,420,287		
	(6) 資産減耗費	<u>212,728</u>	<u>10,975,510</u>	
	営業利益			497,499
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	586		
	(2) 他会計負担金	2,843		
	(3) 長期前受金戻入	555,935		
	(4) 雑収益	<u>11,587</u>	570,951	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	369,626		
	(2) 雑支出	<u>796</u>	<u>370,422</u>	<u>200,529</u>
	経常利益			698,028
5	特別損失			
	(1) 減損損失	<u>15,347</u>	<u>15,347</u>	<u>△ 15,347</u>
	当年度純利益			682,681
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>848,226</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,530,907</u></u>

#### (4) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,681,824	
ロ 建 物	17,335,255		
減価償却累計額	<u>△ 12,884,482</u>	4,450,773	
ハ 構 築 物	139,967,747		
減価償却累計額	<u>△ 79,485,116</u>	60,482,631	
ニ 機 械 及 び 装 置	54,387,826		
減価償却累計額	<u>△ 29,209,843</u>	25,177,983	
ホ 車 両 運 搬 具	6,738		
減価償却累計額	<u>△ 6,401</u>	337	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	603,192		
減価償却累計額	<u>△ 495,654</u>	107,538	
ト リ ー ス 資 産	4,704		
減価償却累計額	<u>△ 2,038</u>	2,666	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,375,623</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			98,279,375
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		26,015,147	
ロ その他無形固定資産		<u>7,785</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			26,022,932
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>199,908</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>199,908</u>
固 定 資 産 合 計			124,502,215
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		5,519,423	
(2) 未 収 金		1,043,863	
(3) 貯 蔵 品		89,184	
(4) 前 払 費 用		96	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,657,566</u>
資 産 合 計			<u><u>131,159,781</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,592,045</u>		
企業債合計		20,592,045	
(2) リース債務		1,897	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>536,620</u>		
引当金合計		<u>536,620</u>	
固定負債合計			21,130,562
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,879,775</u>		
企業債合計		1,879,775	
(2) リース債務		1,035	
(3) 未払金		2,796,224	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>56,249</u>		
引当金合計		56,249	
(5) その他流動負債			
イ 預り保証金	13,000		
ロ 預り金	<u>198</u>		
その他流動負債合計		<u>13,198</u>	
流動負債合計			4,746,481
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		38,737,391	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 27,798,877</u>		
繰延収益合計			<u>10,938,514</u>
負債合計			<u>36,815,557</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 他会計繰入資本金		17,517,030	
ロ 他会計出資金		10,445,867	
ハ 組入資本金		<u>64,221,933</u>	
資本金合計			92,184,830
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	592,167		
ロ その他資本剰余金	<u>36,320</u>		
資本剰余金合計		628,487	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,530,907</u>		
利益剰余金合計		<u>1,530,907</u>	
剰余金合計			<u>2,159,394</u>
資本合計			<u>94,344,224</u>
負債資本合計			<u>131,159,781</u>

## 【注記】

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金79,829千円を取り崩している。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給（手当に係る法定福利費を含む。）するため、賞与引当金56,999千円を取り崩している。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース期間の途中において当該リース契約を解除することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（重要性の乏しいものを除く。）

1年内 5,689千円

1年超 7,552千円

計 13,241千円

#### 4 経営分析

分析項目	算 式	比 率			備 考
		4年度	5年度	6年度	
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 106.34	% 107.47	% 106.01	
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	% 0.49	% 0.62	% 0.40	経営資本 = 資産 - 建設仮勘定 - 投資
営業収支比率	$\frac{\begin{array}{c} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \\ \text{営 業 収 益} \\ \hline \text{営 業 費 用} \\ (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \end{array}}{\quad} \times 100$	% (105.62)	% (106.83)	% (104.82)	( )書は、受託工 事収益及び受託 工事費を除く数 値
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回 0.108	回 0.109	回 0.108	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円 68.80	円 67.87	円 67.28	
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$	円 64.84	円 62.96	円 63.37	
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 283.65	% 138.81	% 140.26	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 79.87	% 77.08	% 80.27	
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 114.85	% 117.52	% 118.26	
企業債償還金 対減価償却費 比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	% 47.87	% 45.30	% 41.73	
給水収益に 対する企業債元 利償還金の割合	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 23.46	% 21.98	% 21.13	
職員一人 当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 155,649	千円 165,519	千円 162,982	職員数は、 企業長を除く
職員一人 当たり 給水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup> 2,252,649	m <sup>3</sup> 2,427,891	m <sup>3</sup> 2,411,708	職員数は、 企業長を除く
給水収益に 対する職員 給与費の割合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 5.45	% 5.25	% 5.62	

## 経営指標の比較

北千葉 (R6年度)

用水供給全国平均 (R5年度)

